

災害関連業に携わる仕事柄、県内の急傾斜危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険渓流を訪れる機会があります。これらは中山間地域に多いこともあり、保全対象の住民も高齢者が多い傾向にあります。例えば、県内に甚大な被害をもたらした平成28年台風10号による犠牲者は、高齢者入居施設が犠牲になったことも一因ですが、65歳以上高齢者の割合は78%で、これは県内の65歳以上高齢者率31.1%の約2.5倍に当たります。

岩手県の人口は、平成23年の約131万人に対し令和2年は約121万人で、このペースで推移すると2040年には約94万人になると予測されています。人口動向を見ると盛岡市、滝沢市、紫波町、矢巾町など盛岡周辺地域と、北上市、花巻市、金ケ崎町など自動車や半導体関連の工場が立地する岩手中部圏域の一部では人口減少率は平均-2.2%と県全体の平均（-7.7%）を下回りますが、上記の7市町を除く26の市町村では平均-12.4%という大きな減少率となっており、県全体の人口は減少しつつも、生産年齢人口を中心に一部地域への人口集中が生じていることがうかがえます。

ところで、株式会社ブランド総合研究所が昨年実施した「第2回都道府県SDGs調査2020」において、岩手県の地域愛着度が前年の36位から4位に急上昇したことはニュースにもなりました。これは岩手県が全都道府県の中でコロナ感染者ゼロを最も長く維持していたことが全国的に注目され「まじめ、素直」と評される県民性や地元への愛着を見直す機会となったことも要因と言われています。同調査においてSDGsの17の目標のうち、各都道府県でど

のような活動が必要だと思ふかの問いに対し、最も多かったのが目標11の「住み続けられるまちづくりを（41.7%）」です。一方、地域への不満項目で最も多かったのが「高齢化（30.8%）」次いで「人口減少・過疎化（27.6%）」、「少子化（22.1%）」と続きます。さらに4位に「自然災害（15.6%）」、8位に「異常気象（12.5%）」が入るなど、少子高齢化・人口減少とともに自然災害に関して地域の持続性を不安視している人が多いことが分かります。これらから浮かび上がるのは、地元へ愛着があり住み続けられるまちづくりを志向するものの、少子高齢化、人口減少、自然災害が障壁となり、住みやすい地域へ移転せざるを得ないという現実ではないでしょうか。

震災から10年を経た今、新型コロナという新たな脅威に直面し、囚らずも県内からの転出者が減少したり、DX、在宅勤務の推進により、地方に移住したい人も増えていると聞きます。岩手県にも上場ITベンチャーが本社を移転したり、大企業が工場を新設するなど、まじめな県民性も無関係ではなさそうです。かねてより国が推し進めてきたコンパクトシティやテレワークがコロナにより一気に進展しようとしているのは皮肉なようですが、人口減少社会では自然なことなのでしょう。過疎化により冒頭に示したような土砂災害が減少したとしても、人がどこかに住まう以上、災害は形を変えて発生します。災害関連業に携わる者として、気候変動を踏まえたあらゆる災害に対処出来るよう柔軟な姿勢、視点を持ち、これからも住みやすい地域づくりに貢献したいと思います。